

(ディスクロージャー誌)

平成30年度

業務のご報告(上半期)



JA ゆうき 青森

住所 青森県上北郡東北町字素柄邸82-3
電話 0175 (72) 1414 (代表)

◇ 目 次 ◇

ご あ い さ つ.....	1
経 営 方 針.....	2
事 業 の 内 容.....	4
信 用 事 業.....	4
共 済 事 業.....	7
手 数 料 一 覧.....	8
貸出運営についての考え方.....	9
金 融 商 品 の 勧 誘 方 針.....	9
業 績.....	10
貯 金 に つ い て.....	10
貸 出 金 に つ い て.....	10
預 金 に つ い て.....	11
有 価 証 券 に つ い て.....	11
金 融 再 生 法 開 示 債 権 の 保 全 状 況.....	12
有 価 証 券 等 時 価 情 報.....	13
共 済 取 扱 実 績 等.....	14
自 己 資 本 の 充 実 の 状 況.....	15

ご あ い さ つ

組合員・利用者の皆さまには、私ども J A ゆうき青森の事業運営に特段のご支援、ご協力を賜り、心から感謝とお礼を申し上げます。

さて、平成30年度上半期の業務内容、活動状況などについて皆様に紹介するため、「半期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。地域の金融機関としてその経営内容を正確に分かり易く開示し、ご理解を賜ると共に、安全と安心の J A であることをより一層深めていただければ幸いに存じます。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも地域社会の一員として一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年12月

ゆうき青森農業協同組合
代表理事組合長 酒 井 一 由

J A ゆうき青森のプロフィール

(平成30年11月末現在)

◇名 称	ゆうき青森農業協同組合 (J A ゆうき青森)	◇組合員数	3, 594人
		うち正組合員	2, 765人
◇設 立	平成22年4月、近隣4 J A が合併し発足	うち准組合員	829人
◇本所所在地	上北郡東北町字素柄邸82-3	◇役員数	21名
◇出 資 金	22億円	◇職員数	181名
◇貯 金 高	360億円	◇店舗数	4店舗
◇貸出金高	66億円		(本・支店)

○経営方針

【基本方針】

日本の経済情勢は、輸出産業の回復や公共投資の増加により緩やかな回復基調となっておりますが、米国トランプ政権の鉄鋼・アルミ関税引き上などの保護貿易主義等の懸念材料も少なくありません。

TPP協定については、昨年11月に米国を除いた11カ国による協定の大筋合意が確認され、また、日EU・EPA交渉が妥結されました。政府は、農林水産分野については、重要5品目を中心に関税撤廃の例外を確保し、関税割当やセーフガード等の措置を確保したとっております。しかし、合意内容等の詳細については公表されておらず、我々農業者は不安や懸念を払拭することはできません。協定が国内農業に与える影響や地域農業の持続・発展に及ぼす影響を緩和する政策と農業政策の充実・強化を関係団体と連携し政府へ要請して参ります。

また、平成28年4月に改正農協法が施行され、JAの事業目的に「農業所得の増大」を掲げ農協法上の中央会制度の廃止、JA全中の一般社団法人化と都道府県中央会の連合会への移行やJAの理事構成や准組合員の事業利用量規制の在り方が明記されました。

改正農協法の施行に伴い、当JAでは「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標として自己改革に取り組んでおります。

一方、地域農業を取り巻く環境は、農家組合員の高齢化や後継者不足をはじめ、多くの課題が山積しており、さらに組合の組織基盤が弱体化し、各事業の取扱いが減少し経営も悪化傾向にあります。

このような状況を踏まえ、本年度、機構の再編成により「専門性に特化した事業運営と経営管理」の強化を図り、「農業所得増大への支援」「充実したサービスの提供」を目指して参ります。加えて平成31年度からの公認会計士監査に対応するため、内部統制の強化を図って参ります。

営農関連につきましては、組合員の負託に応える専門性を持った営農指導員の育成、出向く営農指導体制の強化、TACの活動を中心に担い手をサポートし、多様な農業者のニーズに応え、組合員の営農と生活の向上並びに地域農業の継承を図るとともに、新たな担い手づくりにも取り組み、「農」を通じて豊かな地域づくりを目指します。

本年度は、第3次地域農業振興計画及び中期3カ年経営計画の初年度であり、今後3カ年の目標達成へ向けての重要な年度となります。

組合員及び利用者との意思疎通を深め、「持続発展する地域農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「未来へつなぐJA経営基盤の確立」を目指し、地域に根ざした農業協同組合として役割を果たすため「自己改革」を着実に実践して参ります。

そのために、次の自己改革重点実施事項を定め取り組んで参ります。

【自己改革重点実施事項】

1. 農業生産・所得増大への取り組み

- アグリTASKE L(株)と連携し労働派遣事業、農作業受託支援事業の充実に努め、労働力不足解消に取り組み農業生産の維持・拡大を図る。
- 「有機の里」を生かしたブランド力のある農産物の生産や多様な流通・販売の推進により農業所得の増加を目指します。
- 農地の集積・集約化を推進し、認定農業者、生産集団等の規模拡大や低コスト化による効率かつ安定的な経営に努める。
- 食の安全を確保し、消費者が求める安全・安心な農産物の持続的・安定的に供給できる産地づくりに努める。
- 酪農生産基盤強化のため、地域集約型大型酪農経営に取り組む生産者を推進する。
- 酪農ヘルパーの要員を確保するとともに、技術の向上を図る。
- 酪農振興センターを核とした後継牛確保対策を推進する。
- インターネット業務の一元化やSNSを活用した宣伝、DMによる商品案内。

2. 地域活性化への取り組み

- 消費宣伝活動の企画、各種イベントを通じた食育、地産地消、広報活動による地域農産物の普及啓発活動。
- 総合事業の優位性と子会社との連携強化により、組合員と地域住民のニーズの対応と満足度向上に努めJAとのつながり強化を図る。
- JAの社会的役割や活動等について、広報誌、インターネットを活用し地域住民へ広く訴え、理解醸成を深める広報活動に取り組む。
- 行政等との連携による地域社会への貢献に取り組む。

3. 組織基盤・経営基盤の強化

- 後継者、女性の組合員加入の促進に努める。
- 第3次中期3カ年経営計画・事業計画の着実な実践及び進捗管理に取り組み、内部留保の充実に努め財務基盤強化に努める。
- 内部統制の強化とコンプライアンス態勢の強化を図り、不祥事未然防止に取り組む。
- JAに求められる職員の育成のために、各種研修会への積極的な受講を促進するとともに意識改革を図り、自らが気付き行動する人が育つ職場づくりに努める。
- 各事業のリスクの洗い出しと改善並びに事業運営の効率化により経営の健全化を図る。

○事業の内容

○主要業務のご案内

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	期間の定めはありません
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしなが、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。金額階層別に金利設定があり、その日の最終残高に応じて5段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	期間の定めはありません
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません
定期積金 <定額型>	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	・定型方式 6ヵ月、1年、1年6ヵ月、 2年、2年6ヵ月、3年、 3年6ヵ月、4年、4年6ヵ月、 5年、10年
スーパー定期貯金 <単利型>	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヶ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、 10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定形方式の場合は預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。
大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	・定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヶ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、5年、7年、 10年 ・期日指定方式 1ヵ月超10年未満 ・定形方式の場合は預入時のお申し出により自動継続（元金継続または元利金継続）の取扱いができます。

○事業の内容

◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金			
・農業経営負担軽減支援資金			
・畜産特別資金			
・中山間地域活性化資金			
・特定農産加工資金			
・その他			
受託貸付	県の農業改良資金や日本政策金融公庫の各種資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万円以上 1,000万円以内	1年以上15年以内
フリーローン	生活に必要とする資金としてご利用いただけます。ただし、負債整理資金としては対象外となります。	300万円以内	6ヵ月以上5年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学子弟の入学金、授業料、学費およびアパート家賃等の教育に関する全ての資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内 (在学期間+9年)
J A農機ハウスローン	(1)農機具、点検・修理、車検、購入に付帯する諸費用、保険掛金に必要な資金、および他金融機関の農機具ローンの借換資金 (2)パイプハウス等資材、建設費用 (3)格納庫建設資金	1,800万円以内	1年以上10年以内

○事業の内容

◆為替業務

全国のJ A・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできます。

◆国債窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取扱をしています。

◆サービス・その他

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の扱い、国債の保護預かり、全国のJ Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
J Aキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJ A・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金等のC D（現金自動支払機）、A T M（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M振込サービス	A T Mを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
A T M振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にA T Mを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
J Aネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もA T M振込サービスよりさらに割安となっております。大変便利でおトクです。

○事業の内容

◇共済事業

J A共済に課せられた役割は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

【主な共済商品一覧】

種類	保障期間
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな障害保障プランです。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。
子ども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
介護共済	長生きの時代を安心して暮らしていける一生涯の介護保障です。介護の不安が増す高齢期にもしっかり対応し、所定の要介護状態になったとき介護共済金をお受け取りになれます。
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
がん共済	がん診断時から再発・長期治療までしっかり保障します。
年金共済	定期年金タイプと終身年金タイプの2種類があり、積立で感覚で老後の生活資金が手軽に準備できます。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金として活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自信・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

○手数料一覧

★ 内国為替取扱手数料

			当組合 本・支店あて	県内農協あて	系統県外金融 機関あて	他行あて
窓口利用	電信扱い	3万円未満	108円	324円	432円	648円
		3万円以上	324円	540円	648円	864円
	文書扱い	3万円未満	108円	324円	648円	648円
		3万円以上	324円	540円	864円	864円
ATM利用		電信扱い	3万円未満 無料	108円 324円	108円 324円	432円 648円
ネットバンキング利用		電信扱い	3万円未満 無料	108円 216円	108円 216円	324円 540円
法人ネットバンキング 利用	振込・振替	電信扱い	3万円未満 無料	108円 324円	108円 324円	432円 648円
		3万円以上	108円	324円	324円	648円
	総合振込	電信扱い	3万円未満 無料	108円 324円	108円 324円	432円 648円
		3万円以上	108円	324円	324円	648円
	給与・賞与振込	電信扱い	3万円未満 無料	108円 324円	108円 324円	216円 216円
		3万円以上	無料	108円	108円	216円

注) 漁協および信漁連あては、「農林中金・県外JAあて」として取扱います。

★ 円硬貨両替・入出金手数料

300枚以下	301枚以上 500枚以下	501枚以上 1,000枚以下	1,001枚以上 2,000枚以下	2,001枚以上
無料	216円	324円	648円	972円 (1,000枚毎に324円加算)

注) 1. 硬貨間の両替の場合は、持込枚数と受取枚数のいずれか多い方の枚数を基準とします。

注) 2. 義援金等社会貢献につながる入金の場合は無料とします。

★ ATMの入出金取扱手数料

使用カード等・ 入出金等の別		組合内取引 県内ネット取引 全国ネット取引		青森銀行 (あすなろ ネット)	三菱UFJ 銀行	セブン銀行および イーネット・ ローンソンのATM		農漁協ネッ ト取引	業態間提携 取引	ゆうちょ銀行取引 (①当組合発 行カードをゆうちょ銀行ATM 利用②ゆうちょ銀行発行カード を当組合ATM利用)	
		入金	出金	出金	出金	入金	出金	出金	出金	①入出金	②出金
曜日・時間帯等	平日										
	8時45分まで	無料	無料	無料	108円	108円	108円	無料	108円	108円	216円
	8時45分から18時まで	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	108円	108円	108円
	18時から	無料	無料	108円	108円	108円	108円	無料	216円	108円	216円
土曜	9時まで	無料	無料	108円	108円	108円	108円	無料	216円	108円	216円
	9時から14時まで	無料	無料	108円	108円	無料	無料	無料	216円	108円	108円
	14時から	無料	無料	108円	108円	108円	108円	無料	216円	108円	216円
	日曜・祝日・年末	無料	無料	108円	108円	108円	108円	無料	216円	108円	216円

★ その他諸取扱手数料

小切手帳発行手数料	1冊につき	648円
約束手形帳発行手数料	1冊につき	1,080円
為替手形帳発行手数料	1冊につき	1,080円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	540円
通帳・証書の再発行手数料	1件につき	1,080円
キャッシュカード(MS)再発行手数料	1件につき	1,080円
ICキャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,080円
JAカード(一体型)再発行手数料	1件につき	648円
残高証明書等各種証明書発行手数料	1通につき	432円
法人JAネットバンク利用月額基本手数料 照会・振込サービス	月額	1,080円
法人JAネットバンク利用月額基本手数料 データ伝送サービス	月額	2,160円

※ 手数料金額には消費税が含まれています。
 ※ 上記の手数料は平成30年11月30日現在のものです。

○貸出運営についての考え方

農業金融活性化の取り組みとして、経営改善や規模拡大による近代化を図る支援はもとより、地域を支える農業生産活動に様々な資金を用意し地域の活性化のために、JAらしい役割と総合力を発揮し積極的な融資を行っております。

また、地域住民の皆様が抱えている生活に関する諸問題に対しても、安心して相談できる体制を整え、生活情報の提供をしながら、地域の皆様のお役に立つよう積極的に取り組んで参ります。

○金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、訪問、電話による勧誘は、組合員・利用者の皆様のご都合を配慮した時間帯といたします。
5. 組合員・利用者の皆様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

○業績・貯金・貸出金

○業績

(単位:千円)

区 分	30年9月	29年度	28年度
事業利益	△ 12,466	59,914	51,738
経常利益	14,657	124,947	119,065
当期剰余金	10,700	77,087	97,836
総資産	44,816,529	39,896,236	39,050,103

○貯金について

(科目別貯金残高)

(単位:百万円、%)

	平成30年9月末		平成30年3月末		平成29年3月末	
流動性貯金	14,475	(41.11)	15,106	(47.39)	14,605	(48.13)
定期性貯金	20,683	(58.74)	16,485	(51.71)	15,549	(51.25)
その他の貯金	52	(0.15)	286	(0.90)	188	(0.62)
計	35,210	(100.00)	31,877	(100.00)	30,342	(100.00)
譲渡性貯金	0	(-)	0	(-)	0	(-)
合計	35,210	(100.00)	31,877	(100.00)	30,342	(100.00)

注1:流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2:定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3:()内は構成比

○貸出金について

(科目別貸出金残高)

(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年3月末
手形貸付		0	0
証書貸付	6,364	6,155	6,119
当座貸越	107	100	90
割引手形		0	0
合計	6,471	6,255	6,209

○預金・有価証券

○預金に関する指標

(科目別預金残高)

(単位：百万円)

		平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年3月末
系統	当座預金	0	0	0
	普通預金	1,268	1,071	1,191
	通知預金	400	0	0
	別段預金	0	0	0
	定期預金	22,400	20,240	19,640
小計		24,068	21,311	20,831
系統外預金		74	45	32
譲渡性預金		0	0	0
合計		24,142	21,356	20,863

○有価証券に関する指標

(種類別有価証券残高)

(単位：百万円)

		平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年3月末
国債		1,391	1,391	1,390
地方債		0	0	0
社債		0	0	0
株式		0	0	0
外国債券		0	0	0
その他の証券		0	0	0
合計		1,391	1,391	1,390

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

(商品有価証券種類別残高)

(単位：百万円)

		平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年3月末
商品国債		1,391	1,391	1,390
商品地方債		0	0	0
商品政府保証債		0	0	0
貸付商品債券		0	0	0
合計		1,391	1,391	1,390

○金融再生法開示債権の保全状況

○金融再生法開示債権の保全状況

1 金融再生法に基づく信用事業債権額

(単位：百万円)

債権区分	平成30年9月末	平成30年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	12	13	△ 1
危険債権	121	122	△ 1
要管理債権	184	187	△ 3
小 計 (A)	317	322	△ 5
正常債権	6,178	5,955	223
合 計	6,495	6,277	218

注1：破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権。
信用与信が対象。

注2：危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息
の回収ができない可能性の高い債権。信用与信が対象。

注3：要管理債権

3カ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権。貸出金が対象。

注4：正常債権

上記以外の債権

平成30年9月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 各債権区分額は、平成30年3月末時点の債権額を基準として、
平成30年9月末時点の残高に修正しています。

○有価証券等時価情報

○有価証券等時価情報

【有価証券】

(単位：百万円)

種類	平成30年9月末			平成30年3月末		
	帳簿価格	時価	評価損益	帳簿価格	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,391	1,391	0	1,390	1,391	1
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,391	1,391	0	1,390	1,391	1

注1 9月末の有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価としています。

注2 取得価格は償却原価法適用前、減損処理前のものです

○ 共済取扱実績

○ 共済取扱実績等

(長期共済保有高)

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末		平成29年3月末	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	330	30,543	496	30,881	1,816	31,927
定期生命共済	2	762	34	785	0	867
養老生命共済	167	24,427	207	25,699	875	28,707
うちこども共済	80	5,218	122	5,450	318	5,565
医療共済	10	384	18	377	34	370
がん共済	0	124	0	125	0	130
定期医療共済	0	825	0	825	0	895
介護共済	17	261	15	257	33	263
建物更生共済	6,180	104,247	11,201	104,484	4,243	105,528
合計	6,706	161,573	11,971	163,433	7,001	168,687
年金共済	0	20	0	20	0	20

注1：金額は、保障金額（年金共済は年金年額）を表示しております。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は各JAと全国共済連が共同元受けにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、災害等万一事故が起きた場合における共済責任につきましては、全国共済連とで負います。
(短期共済についても同様です)。

(短期共済新契約高)

(単位：百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年3月末
火災共済	3,280	7,911	7,474
傷害共済	12,358	20,190	16,925
定額定期生命共済	8	10	12
合計	15,646	28,111	24,411
自動車共済	216	408	400
自賠責共済	34	61	68
合計	250	469	468

注1：金額は、保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済は掛金総額です。

○単体自己資本比率

○単体自己資本比率

平成30年9月末（推計値）	平成30年3月末
17.95%程度	18.01%

（補足説明）

9月末の単体自己資本比率（推計値）は、平成30年3月末の自己資本額・オペレーショナル・リスク相当額、および信用リスク・アセット額（推計値）に基づき算出しています。

なお、9月末の信用リスク・アセット額（推計値）の算出にあたって、一部の項目については平成30年3月末の額（データ）を使用しています。

協同の心で実りをつくろう



ゆうき青森農業協同組合

本	店	0175-72-1415
六ヶ所	支店	0175-75-2577
天間林	支店	0176-68-3131
野辺地	支店	0175-64-3164